

# 「責任」時代へ

三重大学 准教授・勝川俊雄

大西洋クロマグロの国は極度に減少しており、国際取引をワシントン条約で規制しようという動きが活発化している。国連食糧農業機関（FAO）の専門家委員は、ワシントン条約による規制の条件が満たされていること

で合意をした。2月に入り、地中海でのマグロの主要漁業国であるフランスとイタリアが規制に賛成し、国際取引の規制が現実味を帯びてきた。輸出規制を免れたとしても、大西洋クロマグロ



勝川俊雄氏

統計は公開されていない。そこで、市場統計から得られる限られた情報を基に、簡単な試算を試みた。

クロマグロは、多くの段階で異なる漁業者による

= 35 =

る確率は28%となる。ヨコワを1尾漁獲すると、漁業の長期的利益が13万円失われる計算になる。益の芽を摘んでいることが分かる。もちろん、大型個体の漁獲が増えれば、相場が下がる可能性はあるが、資源管理によって得られる、潜在的利益が大きいことは間違いないだろう。

## 漁業全体の損失を試算

市場統計によると、日本の産地市場に水揚げされたヨコワは、2004

## 完全養殖は未知数

完全養殖が救世主のよ

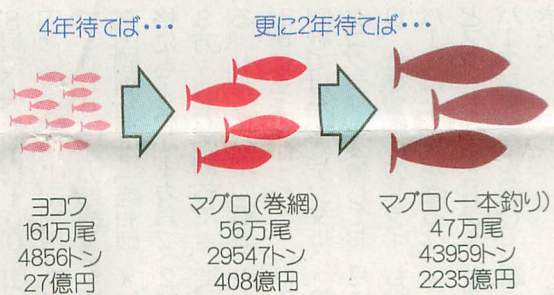
# 最大消費国の責任果たせ

## マグロ食文化を次世代に

本海産卵群の漁獲、一本釣による大型魚の漁獲などを挙げることができると、1歳のヨコワを4年後に巻網で獲れば408億円、6年後に一本釣で獲れば2335億円

平に配分できるような枠組をつくることが、国の役割である。しかし、日本政府は非合理漁獲の存続のために全力を尽くしている。大型巻網船のためにヨコワの漁獲枠3

ではないだろうか。現在、漁業管理機関の能力が問われている。漁業管理機関に任せておいて良いのか、それとも、自然保護団体による保全の枠組みでの管理が必要なのか。世界の世論は残念ながら、後者に傾いている。漁業大国・マグロ消費大国の日本には、自国の資源を適切に利用することで、漁業関係者に



	年齢	体重 (KG)	単価 (¥/KG)	生残率	期待単価
ヨコワ	1歳	3	550	100%	1,650
巻き網	5歳	52	1,350	35%	24,570
一本釣り	7歳	97	5,000	28%	135,800